平成27年度　目標管理シート（課別組織目標）

課かい名	商工政策課	課かい長名	川野雄一

組織目標	・中心市街地の活性化を促進し、中心商店街の振興を支援します。 ・産学官連携や研究開発による新産業の創出を促進し、工業の活性化を図ります。 ・企業誘致を推進するとともに、産業用地の可能性を見出します。 ・所管施設の目的に沿った改善を行います。

課重点事業番号	今年度取り組む重点施策とその具体的目標等 課重点事業 関連重点施策番号・支所重点事業番号	①具体的目標（当該年度で、何を（どのような現状を）どのような状態にするのか） ②課題、特記事項等		具体的目標を達成するための具体的な方法、手段、スケジュール等	変更内容	中間レビュー（10月1日時点） ・上半期（4月～9月）における進捗状況（活動実績等） ・下半期（10月～3月）に向けた課題等	中間進捗度	目標の達成状況（3月末時点見込） ・目標達成のために行った取組（活動実績等） ・その取組による効果（達成できなかった事由、理由等）	達成度	次年度に向けて（引継ぎ事項） ①具体的目標（次年度において、どのような現状をどのような状態にしたいのか） ②課題、特記事項等	
商工政策課①	**中心市街地活性化による商店街の振興事業** 経済文化交流部①	①具体的目標	①本町2丁目の共同ビル建替計画の促進並びに21世紀跡地の利用の再確認を行う。 ②持続可能なまちづくりを進める観点から、新庁舎建設基本構想と情報共有し、関係団体と協議を行うなかで、中心市街地活性化基本計画の事業メニューを掘り起し、方向性を見出す。	①本町2丁目商店街振興組合と連携を図り、平成27年度中に共同ビル建替えの実施計画策定等を促す。 〇上半期まで 昨年度実施された調査分析事業を元に、本市や商店街の考えに沿ったテナントと協議し、意向を確認する。 〇12月まで 21世紀跡地については、地権者に再度確認し、意向に沿った協議を行う。 〇3月まで 本町2丁目共同ビル建替事業の実施計画を確立させる。 ②新庁舎建設プロジェクトチームに、集客力が見込める施設の検討をお願いし、また商工会議所等関係団体と協議で、周辺地域の整備も含めた事業メニューを精査し、中心市街地活性化計画策定の方向性を出す。						①具体的目標	
		②課題、特記事項等	①多くの大型店が郊外に立地し、さらに数店の立地計画の申請があっており、販売目的だけでの集客は厳しい。また、・中心商店街から都市機能である銀行の移転があり、集客力が低下が懸念される。 ②中心市街地活性化基本計画認定の事業メニュー（具体的に実施する事業）件数が現状では少ない。							②課題・特記事項等	
商工政策課②	**産業支援事業による新産業の創出促進**	①具体的目標	企業振興促進条例の優遇制度、新技術・新製品研究開発支援事業、人材育成支援事業、販路開拓支援事業、経営者人材育成支援事業等で支援することにより、新産業の創出を促進する。	【企業振興促進条例】 投資及び新規雇用のタイミングに申請いただくべく、企業訪問時に、優遇制度のPRを行う。 【中小企業販路開拓支援事業】 【新技術・新製品研究開発支援事業】 公募により実施 H27.5　広報やつしろに募集情報掲載 H27.6　審査会により採択者決定 【人材育成支援事業】 公募により実施 H27.6　広報やつしろに募集情報掲載 随時　申請者の申請に基づき審査により、決定する 【経営者人材育成支援事業】 公募により実施 H27.6　広報やつしろに募集情報掲載 随時　申請者の申請に基づき審査により、決定する 各支援制度採択後は、定期的に事業進捗状況を把握し、新産業の実現に向けた適切な指導を行い、新産業の創出に結びつける。						①具体的目標	
		②課題、特記事項等	支援事業制度については、予算の関係上件数に限りがあり、新産業に結びつく事業であるか慎重な選定が必要である。							②課題・特記事項等	

課重点事業番号	今年度取り組む重点施策とその具体的目標等 課重点事業 関連重点施策番号・支所重点事業番号	①具体的目標（当該年度で、何を（どのような現状を）どのような状態にするのか） ②課題、特記事項等		具体的目標を達成するための具体的な方法、手段、スケジュール等	変更内容	中間レビュー （10月1日時点） ・上半期（4月～9月）における進捗状況（活動実績等） ・下半期（10月～3月）に向けた課題等	中間進捗度	目標の達成状況（3月末時点見込） ・目標達成のために行った取組（活動実績等） ・その取組による効果（達成できなかった事由、理由等）	達成度	次年度に向けて（引継ぎ事項） ①具体的目標（次年度において、どのような現状をどのような状態にしたいのか） ②課題、特記事項等	
商工政策課③	**企業誘致の推進**	①具体的目標	企業進出や増設に関係する情報把握をさらに有効にするため、八代市港湾利用・物流拠点型産業集積形成計画・八代市産業ビジョンに沿った業種を始め、フードバレー構想に関連する産業の企業訪問を実施し、情報収集・誘致活動を実施し、進出や増設を実現する。	県や国際港湾振興課、フードバレー推進課との連携を図り、毎月15社程度の企業訪問を実施し、情報収集や市の優遇措置のPRすることで、増設や進出を促進する。						①具体的目標	
		②課題、特記事項等	企業誘致は一朝一夕には実現が難しく、根気強い企業訪問等の継続が必要である。							②課題・特記事項等	
商工政策課④	**産業適地用地の整備検討事業** 経済文化交流部①	①具体的目標	フードバレーやつしろ基本戦略構想に基づき、「適地調査部会」で協議された結果を踏まえ、27年度は、県との協議を進めながら今後の整備の可能性を探る。	5月までに適地調査部会で整理された課題について県等の関係機関に相談し、農振除外等を含め、年度内に用地整備の可能性を見出す。						①具体的目標	
		②課題、特記事項等	一定の面積を確保するには、農振農用地を含まざるを得ないため除外の可能性を十分検討する必要がある。また、フードバレー基本戦略構想と一体化した事業であり、フードバレー事業と連携した位置づけが必要である。							②課題・特記事項等	
商工政策課⑤	**所管施設の現況把握と目的及び現況に沿った改善**	①具体的目標	所管する施設の設置目的を満たすよう、施設の状態、修繕の必要性、管理方法の見直計画を行う。	婦人の家、サンライフ八代、高等職業訓練校、ハーモニーホール、がらっぱ広場のモニタリング調査、利用者アンケート、管理者等からヒアリングにより、改善・修繕箇所を把握し、多額の経費が必要であればそれぞれの施設ごとに修繕計画等の策定を行う。						①具体的目標	
		②課題、特記事項等	施設の老朽化が進んでおり、修繕費が増加している。							②課題・特記事項等	